



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月3日

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社
 コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統轄兼経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 岡野 正紀

(氏名) 岡野 武治

TEL 093-372-9215

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	3,414	0.8	143	289.0	220	10.7	106	△0.9
26年11月期第2四半期	3,385	16.1	36	—	198	—	107	—

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 136百万円 (29.4%) 26年11月期第2四半期 105百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	6.12	—
26年11月期第2四半期	6.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第2四半期	10,638	8,871	83.4
26年11月期	10,764	8,895	82.6

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 8,871百万円 26年11月期 8,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年11月期	—	0.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,750	4.2	270	68.8	510	44.9	270	36.9	15.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年11月期2Q	17,930,000 株	26年11月期	17,930,000 株
27年11月期2Q	566,941 株	26年11月期	566,385 株
27年11月期2Q	17,363,501 株	26年11月期2Q	17,667,570 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期(連結)財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策等の継続に伴い、円安の進行および株価の上昇傾向が続き緩やかな回復基調となりました。その一方で、円安による輸入産業の停滞や海外経済の成長に減速感が見られるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業としておりますが、国内原子力発電所が再稼働されない状況の中、引き続き限られた事業環境での活動が続いております。

このような状況の下、バルブ事業におきましては、国内では柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機向け震災対策弁の売上が伸長したほか、新大分3号系列4軸、川崎2号系列3軸、新仙台3号系列2軸など新設火力発電所向けの販売が集中するなど、売上高は好調に推移しました。また、海外におきましても、台湾、中国などの新設プラント案件の販売が堅調に推移し、バルブ事業全体で前年同期に比べ増収となりました。

一方、メンテナンス事業におきましては、売上を予定しておりました柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に向けた大型点検工事が下期に先送りとなるなど、売上高は低調に推移した前年同期を下回る厳しい結果となりました。

損益面におきましては、メンテナンス事業における売上高不足が継続したもののバルブ事業において利益率の高い取替部品の販売が増加し、売上原価率が改善され、営業利益、経常利益は前年同期を上回りました。一方、四半期純利益は税率変更による繰延税金資産の取り崩しが影響し、前年同期並みにとどまりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,414百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益143百万円（前年同期比289.0%増）、経常利益220百万円（前年同期比10.7%増）、四半期純利益106百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

このほか、営業外収益には、平成26年度先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金36百万円が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ125百万円減少し、10,638百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が205百万円、現金及び預金が259百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が559百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ101百万円減少し、1,767百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が163百万円、未払法人税等が27百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ24百万円減少し、8,871百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が54百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

下期につきましては、バルブ事業では志賀原子力発電所の震災対策弁販売に加え、インド、台湾での新設火力発電所案件の売上が予定されており、前期並みの売上高を予定しております。

メンテナンス事業におきましては、浜岡原子力発電所の水没弁点検工事や復興関連工事に加え、上期から繰延べとなりました柏崎刈羽原子力発電所の大型点検工事が予定されており、下期にかけて売上高は伸長する見込みです。

これらの結果、現時点においては平成27年6月23日に修正いたしました通期業績予想数値に変更はありません。

ただし、これらの予想および進捗は、今後の受注環境や顧客納期の変更等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が195百万円増加し、利益剰余金が126百万円減少しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,596	1,830,867
受取手形及び売掛金	4,914,967	4,355,725
製品	90,608	114,428
仕掛品	1,107,430	1,312,897
原材料	106,910	96,792
その他	256,352	212,052
流動資産合計	8,047,865	7,922,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	654,659	628,129
機械装置及び運搬具(純額)	916,052	867,013
その他(純額)	473,679	497,521
有形固定資産合計	2,044,392	1,992,663
無形固定資産	31,463	26,354
投資その他の資産		
投資有価証券	336,998	370,225
繰延税金資産	212,273	238,511
その他	95,387	91,938
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	641,059	697,076
固定資産合計	2,716,915	2,716,094
資産合計	10,764,780	10,638,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,309	234,234
未払法人税等	69,219	41,998
未払費用	223,252	216,725
賞与引当金	27,700	28,860
その他の引当金	67,899	44,862
その他	193,560	153,130
流動負債合計	978,941	719,811
固定負債		
役員退職慰労引当金	217,208	225,933
退職給付に係る負債	619,662	786,409
その他	53,074	35,244
固定負債合計	889,946	1,047,587
負債合計	1,868,887	1,767,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,209,745	7,154,899
自己株式	△196,078	△196,268
株主資本合計	8,843,667	8,788,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,958	81,628
繰延ヘッジ損益	△7,608	△2,795
退職給付に係る調整累計額	△3,125	3,996
その他の包括利益累計額合計	52,225	82,828
純資産合計	8,895,892	8,871,459
負債純資産合計	10,764,780	10,638,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,385,644	3,414,363
売上原価	2,828,837	2,720,758
売上総利益	556,806	693,605
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,770	87,825
給料手当及び賞与	170,579	189,937
賞与引当金繰入額	590	430
退職給付費用	9,477	12,615
役員退職慰労引当金繰入額	8,775	8,725
減価償却費	10,429	12,603
その他	232,331	238,103
販売費及び一般管理費合計	519,954	550,240
営業利益	36,851	143,365
営業外収益		
受取利息	73	73
受取配当金	2,469	2,359
持分法による投資利益	11,049	10,399
受取賃貸料	13,975	15,345
補助金収入	10,851	36,781
受取補償金	122,182	6,148
その他	7,839	9,106
営業外収益合計	168,440	80,215
営業外費用		
支払利息	632	493
減価償却費	4,844	1,829
固定資産除却損	414	803
その他	458	183
営業外費用合計	6,348	3,308
経常利益	198,943	220,271
税金等調整前四半期純利益	198,943	220,271
法人税、住民税及び事業税	5,057	37,400
法人税等調整額	86,723	76,684
法人税等合計	91,781	114,084
少数株主損益調整前四半期純利益	107,161	106,187
四半期純利益	107,161	106,187

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,161	106,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,445	18,669
繰延ヘッジ損益	1,980	4,812
退職給付に係る調整額	—	7,121
その他の包括利益合計	△1,465	30,603
四半期包括利益	105,696	136,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,696	136,790
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	198,943	220,271
減価償却費	165,702	161,615
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,740	1,160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40,938	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△17,764
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,775	8,725
受取利息及び受取配当金	△2,542	△2,433
支払利息	632	493
補助金収入	△10,851	△36,781
受取補償金	△122,182	△6,148
持分法による投資損益 (△は益)	△11,049	△10,399
売上債権の増減額 (△は増加)	470,269	559,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△346,892	△219,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207,850	△163,075
その他	△132,497	△29,890
小計	△35,221	465,844
利息及び配当金の受取額	2,542	2,433
利息の支払額	△632	△493
補助金の受取額	10,851	36,781
補償金の受取額	122,182	6,148
法人税等の支払額	△175,794	△64,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,071	446,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△7
有形固定資産の取得による支出	△70,575	△127,567
固定資産の除却による支出	△280	△803
無形固定資産の取得による支出	△6,442	—
補助金の受取額	4,769	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,535	△128,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△28,305	△23,627
配当金の支払額	△35,541	△34,845
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,417	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,264	△58,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213,872	259,263
現金及び現金同等物の期首残高	1,854,651	1,251,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,640,779	1,510,843

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,413,917	971,726	3,385,644	—	3,385,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,413,917	971,726	3,385,644	—	3,385,644
セグメント利益	196,052	86,402	282,455	△245,603	36,851

(注) 1. セグメント利益の調整額△245,603千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,617,085	797,278	3,414,363	—	3,414,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,617,085	797,278	3,414,363	—	3,414,363
セグメント利益	382,269	35,107	417,376	△274,011	143,365

(注) 1. セグメント利益の調整額△274,011千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。